

財務状況の推移

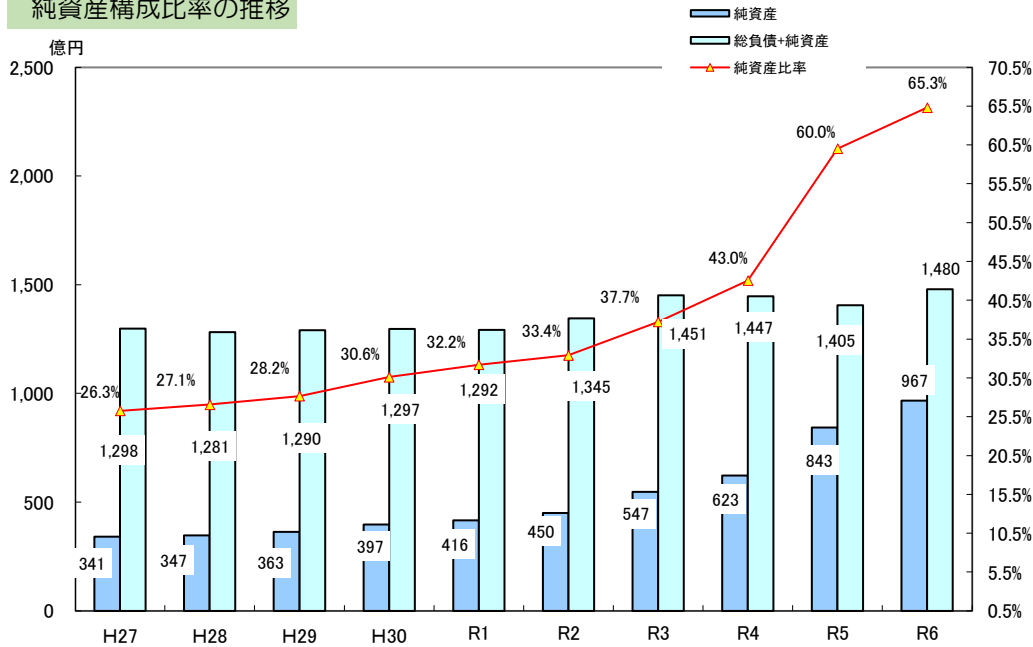
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	107,251	115,892	113,162	109,788	102,769
流動資産	27,281	29,176	31,520	30,683	45,201
資産の部合計	134,532	145,067	144,683	140,471	147,970
固定負債	56,084	58,503	53,341	29,784	32,515
流動負債	33,487	31,856	29,083	26,389	18,802
負債の部合計	89,570	90,360	82,424	56,173	51,318
基本金	198,130	209,546	214,176	210,372	216,342
繰越収支差額	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074	△ 119,690
純資産の部	44,962	54,708	62,258	84,298	96,652
負債及び純資産の部合計	134,532	145,067	144,683	140,471	147,970

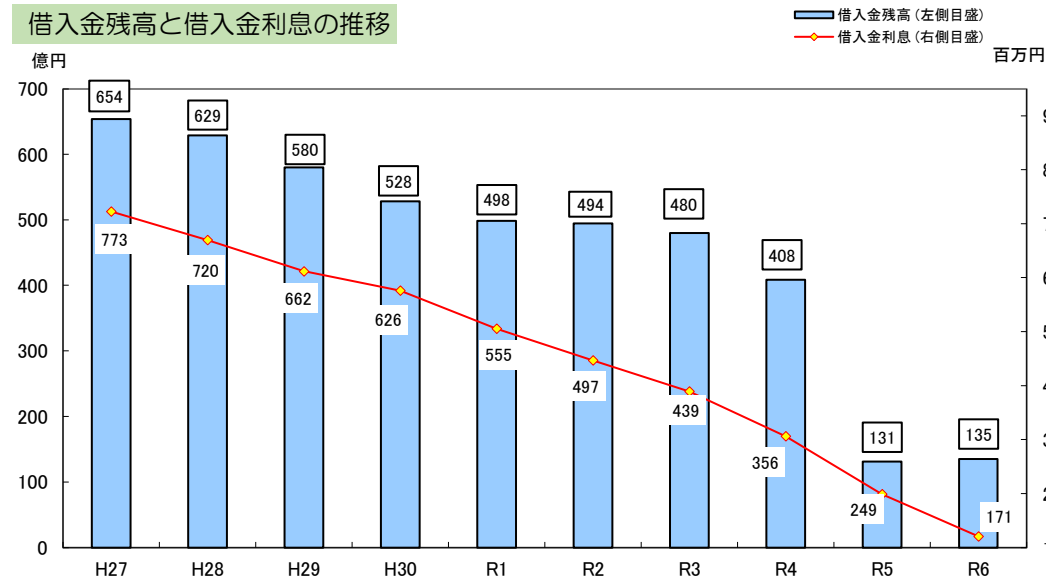
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると考えられる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収 支 計 算 書

①資金収支計算書

*会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生等納付金収入	6,210	6,044	5,944	5,831	5,777
手数料収入	291	275	283	296	313
寄付金収入	677	871	538	571	580
補助金収入	10,109	14,072	14,024	7,865	5,358
資産売却収入	93	579	1	29,527	13,010
付随事業・収益事業収入	2,371	2,617	2,682	2,604	2,944
医療収入	84,832	92,786	94,604	97,381	103,633
受取利息・配当金収入	3	3	3	3	55
雑収入	2,283	3,246	2,272	2,053	2,111
借入金等収入	14,600	16,700	5,000	-	11,750
その他の収入	31,375	31,175	32,646	33,550	37,493
資金収入調整勘定	△ 18,067	△ 20,321	△ 19,881	△ 20,816	△ 5,724
前年度繰越支払資金	8,400	8,734	8,706	9,895	11,113
収 入 の 部 合 計	143,176	156,780	146,822	168,759	188,414
人件費支出	44,177	45,758	46,224	46,595	48,268
教育研究経費支出	45,244	50,972	53,503	60,462	59,082
(医療経費支出)	(32,122)	(36,356)	(38,116)	(40,599)	(43,359)
管理経費支出	5,008	6,420	5,470	6,969	4,802
借入金利息支出	497	439	356	249	171
借入金返済支出	15,016	18,134	12,149	27,739	11,346
施設関係支出	7,032	9,446	1,425	3,069	696
設備関係支出	4,467	5,907	2,890	3,391	1,004
その他の支出	28,546	28,810	30,179	29,631	38,009
資金支出調整勘定	△ 15,545	△ 17,813	△ 15,269	△ 20,459	△ 14,390
翌年度繰越支払資金	8,734	8,706	9,895	11,113	39,426
支 出 の 部 合 計	143,176	156,780	146,822	168,759	188,414

②活動区分資金収支計算書

*資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	106,632	119,666	120,129	116,518	120,270
	教育活動資金支出計	94,263	103,150	105,198	114,026	112,152
	差引	12,368	16,516	14,931	2,492	8,117
	調整勘定等	△ 509	△ 1,400	△ 1,858	4,292	12,207
	教育活動資金収支差額	11,860	15,116	13,074	6,784	20,324
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	231	822	218	29,609	13,348
	施設整備等活動資金支出計	11,499	15,353	4,315	6,460	1,700
	差引	△ 11,268	△ 14,531	△ 4,096	23,149	11,648
	調整勘定等	747	1,081	△ 407	△ 736	△ 4,056
	施設整備等活動資金収支差額	△ 10,521	△ 13,450	△ 4,503	22,413	7,592
小 計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)		1,339	1,665	8,570	29,197	27,916
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	28,993	29,844	18,149	13,792	30,254
	その他の活動資金支出計	30,088	31,655	25,523	41,750	29,845
	差引	△ 1,095	△ 1,811	△ 7,374	△ 27,958	409
	調整勘定等	91	118	△ 7	△ 20	△ 13
	その他の活動資金収支差額	△ 1,005	△ 1,693	△ 7,381	△ 27,978	397
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		334	△ 28	1,189	1,219	28,313
前年度繰越支払資金		8,400	8,734	8,706	9,895	11,113
翌年度繰越支払資金		8,734	8,706	9,895	11,113	39,426

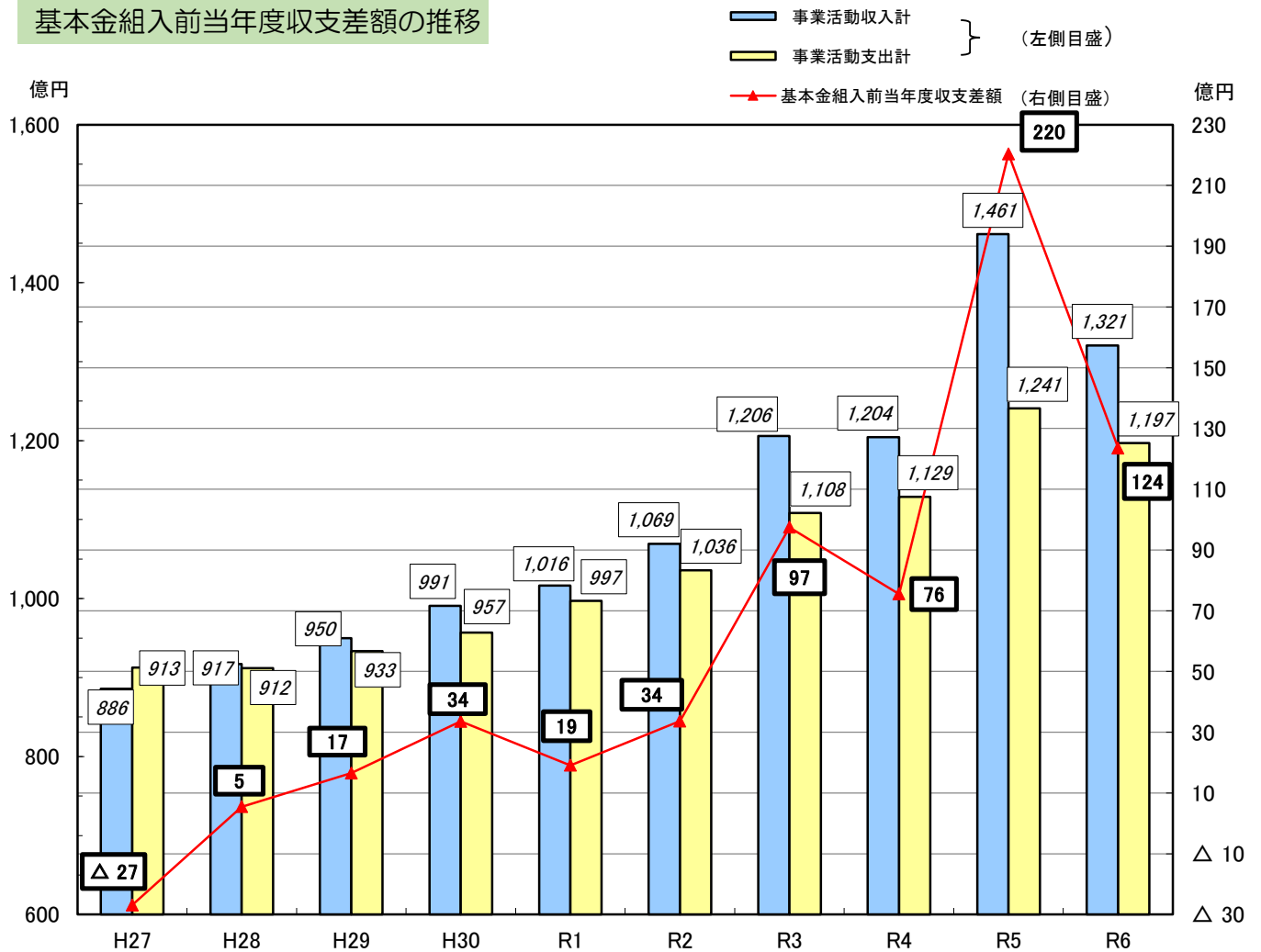
③事業活動収支計算書

* 会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

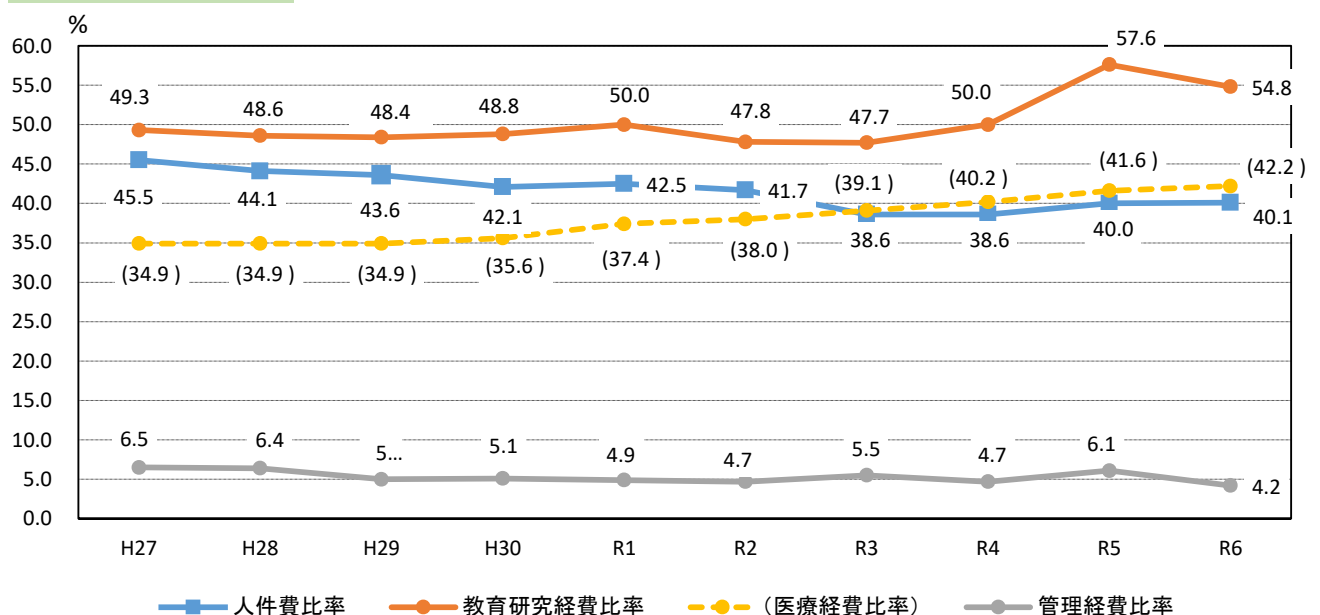
科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,210	6,044	5,944	5,831	5,777
	手数料	291	275	283	296	313
	寄付金	643	761	533	566	580
	経常費等補助金	10,005	13,939	13,814	7,788	4,911
	付随事業収入	2,371	2,617	2,682	2,604	2,944
	医療収入	84,832	92,786	94,604	97,381	103,633
	雑収入	2,289	3,260	2,293	2,059	2,113
	教育活動収入計	106,641	119,682	120,153	116,524	120,271
	事業活動支出の部					
	人件費	44,506	46,229	46,389	46,648	48,263
	教育研究経費	50,998	57,138	60,131	67,166	65,943
	(医療経費)	(32,251)	(36,280)	(37,993)	(40,493)	(43,696)
教育活動外収支	管理経費	5,013	6,589	5,654	7,132	5,009
	徴収不能額等	76	58	75	65	73
	教育活動支出計	100,592	110,013	112,247	121,011	119,289
	教育活動収支差額	6,049	9,669	7,905	△ 4,487	983
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3	3	3	3	55
	教育活動外収入計	3	3	3	3	55
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	497	439	356	249	171
	教育活動外支出計	497	439	356	249	171
	教育活動外収支差額	△ 494	△ 436	△ 353	△ 245	△ 115
	経常収支差額	5,555	9,232	7,552	△ 4,732	867
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	36	561	1	29,455	11,190
	その他の特別収入	266	340	282	145	540
	特別収入計	302	900	283	29,600	11,730
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,221	301	157	2,796	177
	その他の特別支出	272	86	128	32	66
	特別支出計	2,493	387	285	2,828	244
	特別収支差額	△ 2,191	514	△ 1	26,772	11,487
	基本金組入前当年度収支差額	3,364	9,746	7,551	22,040	12,354
	基本金組入額合計	△ 7,185	△ 12,509	△ 4,862	△ 4,760	△ 7,574
	当年度収支差額	△ 3,821	△ 2,763	2,688	17,280	4,780
	前年度繰越収支差額	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074
(参 考)	基本金取崩額	2,314	1,093	233	8,563	1,604
	翌年度繰越収支差額	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074	△ 119,690
事業活動収入計		106,946	120,585	120,439	146,127	132,057
事業活動支出計		103,582	110,839	112,888	124,087	119,703

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った
- ④R2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた
- ⑤R3年度⇒アクションプラン21の完了、新武蔵小杉病院完成、移転オープン
- ⑥R4年度⇒令和4年度末に成田国際空港クリニックの閉所
- ⑦R5年度⇒旧武蔵小杉病院取壊し等に伴う費用および跡地の土地売却を計上した
- ⑧R6年度⇒看護師宿舍、済生学舎2号館、丸山記念研究棟・図書館の土地売却を計上した

主要な経費比率推移



3. 主な財務比率

区 分	比率について	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
算出方法						
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているか。 プラスであることが望ましい。	11.1%	12.6%	10.9%	5.8%	0.8%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	高い値は好ましくない が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	41.7%	38.6%	38.6%	40.0%	40.1%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で 高いほうが望ましい。	47.8%	47.7%	50.0%	57.6%	54.8%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 低いほうが望ましい。	4.7%	5.5%	4.7%	6.1%	4.2%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	プラスで大きいほど良く 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	3.1%	8.1%	6.3%	15.1%	9.4%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 安定的に推移することが望ましい。	5.8%	5.1%	4.9%	5.0%	4.8%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を 継続して確保することに努める。	0.8%	0.8%	0.5%	0.4%	0.5%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 増加が期待される が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	9.5%	11.7%	11.6%	5.4%	4.1%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 高いほうが良い。	5.2%	7.7%	6.3%	4.1%	0.7%
貸借対照表関係						
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	高いほうが良い。 この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	0.1
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 高いほど良い。	33.4%	37.7%	43.0%	60.0%	65.3%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 高いほうが良い が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	81.5%	91.6%	108.4%	116.3%	240.4%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に 低いほど望ましく 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	66.6%	62.3%	57.0%	40.0%	34.7%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 高いほうが良い とされている。	245.9%	314.3%	353.5%	890.0%	3,059.0%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	93.2%	93.6%	94.4%	94.5%	96.7%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に 高いほうが望ましい。	7.7%	7.5%	8.1%	9.1%	30.1%

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券